費用対効果分析の実施判定表

参考資料1

項　目	1 ［福島県］ 東北中央自動車道 **相馬～福島** （JCT間一体評価）	2 ［岩手県］ 三陸沿岸道路 **釜石～宮古**	3 ［岩手県］ 東北横断自動車道 釜石秋田線 **釜石～花巻** （JCT間一体評価）	4 ［岩手県］ 宮古盛岡横断道路 **宮古～盛岡** （JCT間一体評価）
（ア）前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合				
事業目的				
・事業目的に変更がない	**■（変化なし）**	**■（変化なし）**	**■（変化なし）**	**■（変化なし）**
外的要因				
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない **判断根拠例[地元情勢、整備効果等の変化がない]**	**■（変化なし）**	**■（変化なし）**	**■（変化なし）**	**■（変化なし）**
内的要因＜費用便益分析関係＞ ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注）なお、下記2.～4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。				
1．費用便益分析マニュアルの変更がない **判断根拠例[Ｂ／Ｃの算定方法に変更がない]**	**■（変化なし）**	**■（変化なし）**	**■（変化なし）**	**■（変化なし）**
2．需要量等の変更がない **判断根拠例[需要量等の減少が１０%※以内]** ⇒従来の将来ＯＤ表のまま→変化無し ⇒新たな将来ＯＤ表が作成された→発生集中交通量で確認	**■（変化なし）**	**■（変化なし）**	**■（変化なし）**	**■（変化なし）**
3．事業費の変化 **判断根拠例[事業費の増加が１０%※以内]**	**■（変化あり）** 前：1,646億円 今：1,980億円 （＋20%）	**■（変化あり）** 前：1,536億円 今：1,740億円 （＋13%）	**■（変化なし）** 前：1,315億円 今：1,354億円 （＋3%）	**■（変化あり）** 前：2,039億円 今：2,248億円 （＋10%）
4．事業展開の変化 **判断根拠例[事業期間の延長が１０%※以内]** ⇒費用便益分析上の全体事業期間 （ただし、段階的供用がある場合はそれを考慮）	**■（変化なし）** 10年間（H23～32）	**■（変化なし）** 10年間（H23～H32）	**■（変化なし）** 8年間（H23～H30）	**■（変化なし）** 10年間（H23～32）
（イ）費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合				
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい **判断根拠例[直近３カ年の事業費の平均に対する分析費用１%以上]** ⇒直近３箇年の年間事業費の平均が５億円未満である場合 （評価１件あたりの平均調査コスト（約５００万円）から算出） **・または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値(1.0)を上回っている**	**■（効率的ではない）** 3カ年平均（182億円） 感度分析（1.3）	**■（効率的でない）** 3カ年平均（186.5億円） 感度分析（1.7）	**■（効率的でない）** 3カ年平均（72.4億円） 感度分析（2.1）	**■（効率的でない）** 3カ年平均（235.2億円） 感度分析（　1.1　）
前回評価で費用対効果分析を実施している	**■（実施している）**	**■（実施している）**	**■（実施している）**	**■（実施している）**
以上より、費用対効果分析を実施しないものとする。	**実施**	**実施**	**実施**※1	**実施**

【凡例】　■：（ア）変化なし、（イ）効率的ではない　⇒費用対効果分析を実施しない
■：（ア）変化あり、（イ）効率的である　⇒費用対効果分析を実施する

※1．判定項目には該当しないものの、増額が大きいことから実施

費用対効果分析の実施判定表

参考資料1

項　目	5 ［福島県］ 一般国道６号 常磐バイパス	6 ［岩手県］ 一般国道46号 盛岡西バイパス	7 ［福島県］ 一般国道４号 鏡石拡幅	8 ［福島県］ 一般国道13号 福島西道路(Ⅱ期)	9 ［福島県］ 一般国道121号 湯野上バイパス
（ア）前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合					
事業目的					
・事業目的に変更がない	■（変化なし）	■（変化なし）	■（変化なし）	■（変化なし）	■（変化なし）
外的要因					
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢、整備効果等の変化がない]	■（変化なし）	■（変化なし）	■（変化なし）	■（変化なし）	■（変化なし）
内的要因＜費用便益分析関係＞ ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注）なお、下記2.～4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。					
１．費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[Ｂ／Ｃの算定方法に変更がない]	■（変化なし）	■（変化なし）	■（変化なし）	■（変化なし）	■（変化なし）
２．需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が１０%※以内] ⇒従来の将来ＯＤ表のまま→変化無し ⇒新たな将来ＯＤ表が作成された→発生集中交通量で確認	■（変化なし）	■（変化なし）	■（変化なし）	■（変化なし） 前：1,435,901TE/日 今：1,436,026TE/日 （＋0%）	■（変化なし） 前：2,771,239TE/日 今：2,771,573TE/日 （＋0%）
３．事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が１０%※以内]	■（変化なし） 前：1,040億円 今：1,050億円 （＋１%）	■（変化なし） 430億円	■（変化なし） 112億円	■（変化なし） 245億円	■（変化なし） 240億円
４．事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が１０%※以内] ⇒費用便益分析上の全体事業期間 （ただし、段階的供用がある場合はそれを考慮）	■（変化なし） 前：52年間（S41～29） 今：54年間（S41～31） （＋4%）	■（変化なし） 前：36年間（S59～H31） 今：39年間（S39～H34） （＋8%）	■（変化あり） 前：15年間（H15～29） 今：18年間（H15～32） （＋20%）	■（変化なし） 12年間（H24～35）	■（変化あり） 前：10年間（H24～33） 今：14年間（H24～37） （＋40%）
（イ）費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合					
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近３カ年の事業費の平均に対する分析費用１%以上] ⇒直近３箇年の年間事業費の平均が５億円未満である場合 （評価１件あたりの平均調査コスト（約５００万円）から算出） ・または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値(1.0)を上回っている	■（効率的ではない） 3カ年平均（13億円） 感度分析（ 1.3 ）	■（効率的ではない） 3カ年平均（3.6億円） 感度分析（ 1.6 ）	■（効率的ではない） 3カ年平均（6億円） 感度分析（2.6）	■（効率的ではない） 3カ年平均（３億円） 感度分析（1.4）	■（効率的ではない） 3カ年平均（3億円） 感度分析（1.04）
前回評価で費用対効果分析を実施している	■（実施している） 1.5	■	■（実施している）	■（実施している）	■（実施している）
以上より、費用対効果分析を実施しないものとする。	※2 実施しない	※2 実施しない	実施	実施しない	実施

【凡例】　■：（ア）変化なし、（イ）効率的ではない　⇒費用対効果分析を実施しない
■：（ア）変化あり 、（イ）効率的である　⇒費用対効果分析を実施する

※2. ただし、前回から新たな供用があり、残事業に対する便益の変化が生じていることから、残事業に対する費用対効果分析は実施